

サービス・ラーニングにおける地域パートナーとの 関係構築の可視化に関する研究

馬 場 洸 志

要 旨

本研究は、筆者が取り組むサービス・ラーニングの実践において、実践に関与する地域パートナー間の関係構築過程を可視化し、関係性の構築度合を検証することを目的としている。長期間継続的に取り組まれることが望まれるサービス・ラーニングの実践が単発で終わってしまう最大の要因として、サービス・ラーニングに関与する主体間の関係性が十分に構築されていないためと言われている。よって、実践を長期的に取り組むために、本研究では筆者が取り組むサービス・ラーニングの実践に関与する主体間の関係性を、10段階の階層性を示す「関係性の連続体」に当てはめて可視化した。結果として、10段階の関係性のうち、筆者の実践は第7階層目に位置づくことが明らかとなった。

キーワード：サービス・ラーニング、地域パートナー、関係性、可視化、SOFARモデル

1. 研究の背景と目的

1. 日本の高等教育におけるサービス・ラーニングの導入と発展

サービス・ラーニング（以降SL）とは、学校（大学）での既習事項を、地域のニーズに適合した地域活動に応用し、意図的に構造化された省察を通して活動を振り返りながら、学習を拡張的に発展させる経験主義の教育手法である（倉本, 2008 ; 馬場, 2022）。アメリカで誕生したSLを日本の高等教育において初めて導入したのが国際基督教大学である。国際基督教大学がSLを導入した1999年は、大学審議会（1998）における「学外の体験を取り入れた授業科目の開設などにより社会の実践的な教育力を大学教育に活用する」といった方針が示されたのと同時期であった。その後も、日本の高等教育の課題が量的規模から質の保証に移っていき、教師によるTeaching主体から学生によるLearning主体へと力点を変えていく必要性があり、従来の一斉形式の講義による授業だけでなく、様々な参加型学習を実施する工夫が求められてきた。その具体的学習形態の例として、ゼミやセミナー、PBL（Problem Based Learning）、SLなどの形態が挙げ

られている。また、質的転換に向けた更なる課題の一つとして「地域社会や企業など、社会と大学の接続についての課題」が挙げられており、学外からの支援の中で地域社会や企業による体験・実践活動のための協力が重要であると述べられている。この課題に対する具体的な改革方策として、社会的自立や職業生活に必要な能力の育成に大きな効果を持つ SL やインターンシップなどの教室外学修プログラムの促進のために、地域社会や企業等と大学は、地域・企業参画型の新たな連携・協力に取り組むことが重要であると提言されている（中央教育審議会, 2005, 2008, 2012 ; 日本学術会議, 2010）。このような背景のもと、大学と地域社会との連携を強固なものにすることを目的とした「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」が開始され、その取り組みは「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」へと発展し（文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課, 2013, 2016）、SLを包含した地域参加型学習¹⁾が日本の高等教育において広がっている。

2. 日本の高等教育におけるサービス・ラーニングの実践研究の推移

SLの実践が増加するとともにSL研究も増加するわけだが、SLの取組が広がり始めた2013年前後を境に、学生の学習成果に関する評価研究が増加し始める。例えば、木村・中原（2012）は、SLが学習成果として社会参加志向や汎用的能力の獲得に及ぼす効果について実証的に検討している。山田・尾崎（2013）は、SLを任意に選択することの態度特性の変化を、自己評価シートをもとに測定している。白井ら（2017）は、SLを通して得られる汎用能力の測定と評価をするための指標として、ルーブリックと学修ポートフォリオを開発し、活動内容の異なる実践の評価を通してコモンルーブリックを試作している。この他にも、明石（2014）、木村・河井（2015）、山口・河井（2016）、北島ら（2016）など、学生の学習成果に焦点を当てた評価研究は散見される。このように、この時期に学生の学習成果に関するSL評価研究が増加した理由として、有川（2021）は、SLの実践が増加していたこの時期において、カリキュラム開発・導入といった文脈の中で、教育活動である以上、学生や学生グループの成長を評価する尺度が必要であったと考察している。

その後2020年代前後になると、SOFARモデルを採用したSL研究に注目が集まり始める。SOFARモデルとは、学生（Students）、地域の団体（Community Organizations）、教員（Faculty）、大学職員（Administrators）、住民（Community Residents）という5つの主体（constituency）がどのように影響し合い関係性を構築しているかを可視化するフレームワークである（Bringle et al., 2009）。このモデルによって、大学と地域という2つの主体間の構造が拡張され、地域における複層的な関係構造があることを可視化できるだけでなく、5つの主体間に10通りの関係と相互作用があることを示すことができる（図1）。

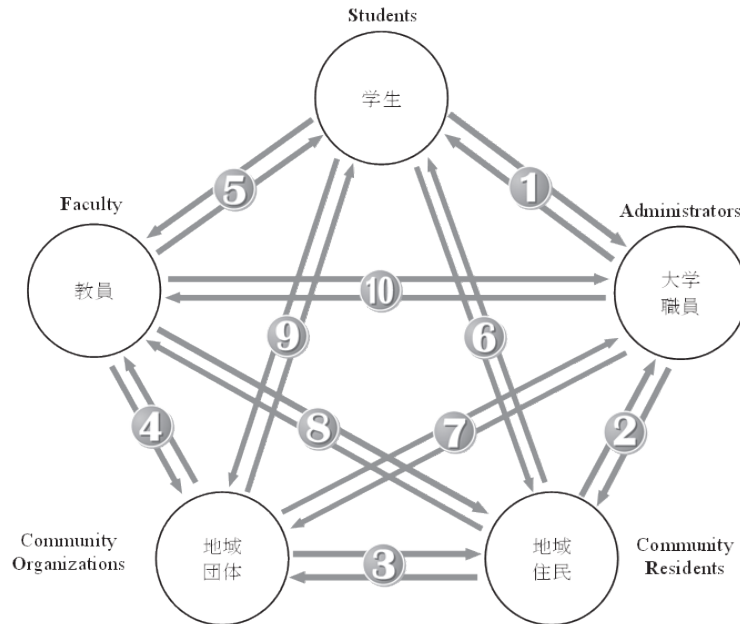


図 1. SOFAR モデル

市川・秋元（2018）は、SLは多様な主体が関与しており、互恵的で対等な関係を構築しながら評価を進める重要性和、その主体と長期的に関係を構築しながら多様な主体が評価に参加する形成的評価の在り方を主張している。唐木・大滝（2020）は、SOFARモデルを活用しながら、実践の活動の広がりや多様な主体との関係性の深まりを可視化する重要性を述べており、SLの取組が単発で終了してしまう最大の欠陥要因として、「SOFARにおける利害関係者間の関係性が十分に築かれていないことである」（p.22）と述べている。また、SLの取組をSOFARモデルから説明することで、取組の強み・弱みに気づくことができるとも述べている。一般的な教育実践では、基本的に教員と学生のみが関与しているため、その実践の評価はこれら二つの主体を対象とすれば良いわけだが、SLのように様々な主体が関与する実践においては、その主体らの関係性やその関係の構築度合も実践の良し悪しに影響するという特徴を持つということがこれらの先行研究から明らかになってきた。

3. 本研究の目的

以上のように、実践に関与する主体間の関係性を可視化し、その関係性の構築度合を明らかにすることは、良質なSL実践開発には不可欠である。よって本研究では、筆者が取り組むSL実践において、実践に関与する主体間の関係構築過程を可視化し、関係性の構築度合を検証することを目的とする。

II. 調査・分析の方法

1. 調査対象の実践

調査の対象とした実践は、筆者が所属する梅光学院大学（所在地：山口県下関市）の4年ゼミ（科目名「梅光プロジェクトV」〔前期〕と「梅光プロジェクトVI」〔後期〕）内で実施したSLとなる。この実践は2022年度から開始し、山口県内の海洋ゴミ問題解決に寄与する活動に取り組んでいる。山口県が位置する日本海側には、韓国との間に対馬海流が流れており、この海流の関係上、日本国内からのゴミだけでなく、中国・韓国からのゴミの漂着も多く、山口県（下関）に漂着するゴミの量は日本一とされている。2019年度の海洋ごみ調査の結果においても、全国10地点のモニタリング調査地内で²⁾、1位の下関は漂着ゴミの量が21648リットルであり、2位の函館（北海道）の5334リットルを大きく上回っている（環境省水・大気環境局水環境課海洋環境室，2021）。この現状が若者に認知されていないことを踏まえ、2022年度は若者への海洋ゴミ問題の認知度を向上させる活動に取り組んだ。

海洋ゴミ問題に加え、山口県は観光インバウンドの伸び悩みや、山口県の魅力が他県に伝わりきっていないと言う点を課題視している。他県からの観光客数では、同じ中国地方の広島県に100万人ほどの差があり³⁾、観光で行きたい都道府県ランキングにおいても39位と下位10県に入っている（DIAMOND online, 2021）。この背景を踏まえ、2023年度は、「海洋ゴミ」と「観光問題」の解決を目的とした「エシカルツーリズムの促進」に取り組んだ。エシカルツーリズムとは、「持続可能な社会や未来のために、人や環境、旅行先・地域に配慮した旅行」（近畿日本ツーリスト, 2022）を意味する。

主な活動地域として、2022年度は角島（下関）、2023年度は角島と阿武町（山口県北部）で活動に取り組んだ。それぞれの地域パートナーは、角島は「NPO法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブ」（以降コバルトブルー）、阿武町は「ABUキャンプフィールド」である⁴⁾。2023年度から阿武町が活動地域として加わった経緯として、2023年度に「やまぐち海のSDGsサポーターズ支援事業」に採択されたことが理由となっている。同事業は、大学、民間団体、NPO法人等が、企業や学校、自治体などの他者と連携して取り組む海洋ごみ対策に対して支援を実施する取組であり（山口県廃棄物・リサイクル対策課，2023）、海洋ゴミ問題対策に取り組んでいる筆者の元に同事業への申請の話が無い込んだ。県の担当者からこの事業の説明をうけた際、筆者の取組（角島での活動）に加えて、阿武町にも取組を広めてもらえないかと打診されたことがきっかけとなり、2023年度は阿武町にも活動の幅を広げることになった。

なお、関係性構築過程の可視化として対象とするのはコバルトブルーのみとする。コバルトブルーは2022年度の実践開始間もない頃から関係構築が始まっており、本実践の基盤を共に作りあげてきたパートナーでもある。一方、ABUキャンプフィールドとの関係性は2023年度以降か

らであり、調査対象とするには関係構築が浅い。よって、関係性構築過程の可視化の対象としてコバルトブルーのみに絞ることが妥当だと判断した。

2. 分析方法

本研究における分析方法は、唐木・大滝（2020）の分析方法を参考に分析する。唐木・大滝は、SOFARモデルにおける5つの主体間がどのような関係性を築いていったのかを明示し、示した関係構築の詳細が、「関係性の連続体（Relationships Continuum）」（Bringle et al., 2009）のどこに位置付けられるかを考察するという手法で関係性を分析している。関係性の連続体とは、SLを通じて形成される地域と大学の関係性の質について、「他者に関心をもたない（unaware of the other person）」から、「一方的な気づき（unilateral awareness）」、「コミュニケーションを相互にはかる（communication with each other）」、「相互に活動を調整する（coordination of activities with each other）」、「計画的系統的なリーダーシップ（planning and formalized leadership）」、「共通の目標に向かって活動する（working for common goals）」、「資源を共有して活動する（working with shared resources）」、「目標の融合（integration of goals）」、「シナジー効果が生まれる（synergistic）」、そして相互に深い影響を与え合う「変容的（transformational）」な関係まで10段階の階層性のある姿として示したものである（図2）。

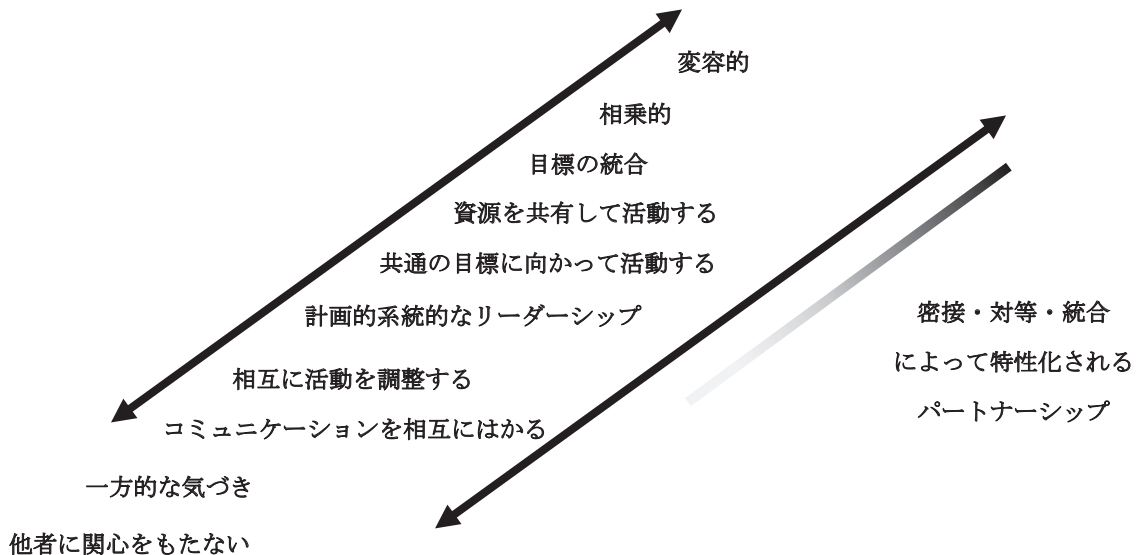


図2. SLにおける関係性の連続体
（[Bringle et al., 2009] をもとに筆者作図）

日本における SOFAR モデルを援用した研究は市川・秋元（2018）、唐木・大滝（2020）、秋元（2020）、尾崎ら（2022）などが挙げられるが、SOFAR モデルを用いて SL 実践に関与する主体間の関係性を可視化し、その関係性を分析している研究が唐木・大滝（2020）のみになるため、唐木・大滝の研究手法に準拠することが妥当だと判断した。よって、本研究での分析・考察は以下の手順で行う。

- ① 本実践に関与する主体を洗い出し、SOFAR モデルに落とし込む。
- ② 本実践の関係性構築過程を、活動詳細として時系列順に可視化する。
- ③ 関係性の連続体における 10 段階の階層のうち、これまでのコバルトブルーとの活動がどの階層に当てはまるかを考察する。

3. 倫理的配慮

本研究で研究対象となる個人に対しては、名前を特定化できないようにすべて匿名にした。また、ゼミ生や団体等に対しては、その活動記録を学会発表や論文等で表記することについて、承諾を得た。

III. 分析・考察

1. SOFAR モデルに基づく主体間の関係性の可視化

本研究に登場する主体は表 1 のとおりとなり、その主体を SOFAR モデルに落とし込んだものが図 3 となる。そして、2022 年 4 月から、2023 年 12 月までの本実践に係る活動の詳細を時系列順に示したものが表 2 となる。2023 年 12 月は年度途中であるが、地域パートナーとの活動が 12 月までであり、1 月以降は卒業研究発表準備など、学生の活動がメインとなる。よって、関係性の可視化は 2023 年 12 月までとしている。表 2 の右列は、SOFAR モデルにおける 5 つの主体間の活動がどのように作用したのかを示している。丸数字は、主体間相互の関係性を示すために付けた番号であり、図 3 の丸数字と連動している。また、コバルトブルーとの関係性を分析するうえで重要となる年月には色を付けており、その部分については「2. 関係性の連続体に基づく考察」内で詳述する。

表 1. 本実践の主体一覧

SOFAR	ステイクホルダー名
S (学生)	2022 年度：梅光学院大学 学生 (3 名) ⁵⁾ 2023 年度：梅光学院大学 学生 (21 名)
O (地域団体)	・しものせき環境みらい館 ・(株)ライフスタイル研究所 ・山口県廃棄物・リサイクル対策課 ・コバルトブルー ・ABU キャンプフィールド
F (教員)	筆者
A (大学職員)	梅光学院大学の職員 (以降 大学職員)
R (地域住民)	山口県民

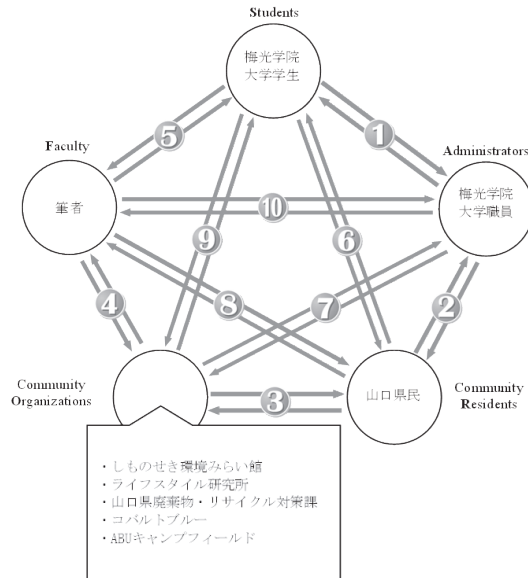


図 3. 本実践の主体を落とし込んだSOFARモデル

表 2. 本実践に係る活動の詳細

No.	年月	活動内容	SOFARモデル
1	2022.4.	どのような地域課題に取り組みかの議論や地域課題調査が始まる。	F ⇄ S (ゼミ生)
2	2022.6.	取り組む地域課題が「海洋ごみ問題」に決まり、解決案の考案が始まる。	F ⇄ S (ゼミ生)
3	2022.7.	学生が企画した内容を授業内で発表し、フィードバックに基づく修正を加える。	F ⇄ S (ゼミ生)
4	2022.7.	学生は、下関市のごみ問題を取り扱う「しものせき環境みらい館」(みらい館)との接触を始める。	S → O (みらい館)
5	2022.8.	教員(筆者)が、みらい館館長から海洋ごみ問題に関する更なる情報をヒアリングする。ヒアリングの結果、角島を拠点にするNPO法人が海岸清掃に力を入れていることを知る。	F → O (みらい館)
6	2022.8.	みらい館からのヒアリング内容を学生にフィードバックした結果、角島での活動に興味を示す。	F → S (ゼミ生)
7	2022.8.	筆者が担当する「ボランティア論」という授業でボランティア研究所と協働授業を1コマ実施することになり、角島で海岸清掃に尽力するコバルトブルーを紹介頂く。	F ⇄ O (ライフスタイル研究所)
8	2022.8.	教員と学生の協議のうえ、海洋ゴミ清掃の活動場所を角島に絞り、活動協力を得るためにコバルトブルーと話し合うことが合意形成される。	F → S (ゼミ生)
9	2022.9.	筆者と学生がコバルトブルーと打ち合わせをし、ゼミの取組を説明する。活動に賛同頂き、協力を得られる方向となる。	F → O (コバルトブルー)
10	2022.10.	コバルトブルーから、海洋ゴミ拾いだけでなく、マリンアクティビティも体験することで、海洋環境そのものにも興味を持ってもらうことができるのではと提案頂く。結果として、海洋ゴミ清掃とマリンアクティビティを合体させた「海洋環境体験プログラム」を実施することとなる。	O (コバルトブルー) → F
11	2022.10.	「海洋環境体験プログラム」を開催する。なお、同プログラムには地域で活動するライフセーバーやサーファーなどもプログラム・スタッフとして参加する。同プログラムにはゼミ生以外の学生にも参加を募った。	F ⇄ O (コバルトブルー) S ⇄ R S ⇄ O (コバルトブルー)
12	2022.11.	「海洋環境体験プログラム」で拾ったゴミを使用し、大学祭で大学祭参加者とともに、海洋ゴミ問題の認知度向上のためのアート作品を完成させる。	S ⇄ O (学内学生) R (山口県民)
13	2022.12.	大学職員より山口県廃棄物・リサイクル対策課(対策課)の職員を紹介され、県が『やまぐち海のSDGsサポーターズ支援事業』(支援事業)の申請者を募集している旨を伺う。	A → F
14	2023.1.	対策課と打ち合わせを行い、これまでのゼミの活動を説明する。対策課から支援事業への申請を提案される。その際、山口県阿武町(ABUキャンプフィールド)との協働を提案される。	F ⇄ O (対策課)
15	2023.2.	対策課、阿武町役場、ABUキャンプフィールドと、支援事業にて協働していく旨を打ち合わせる。	F ⇄ O (対策課) (阿武町役場) (ABUキャンプフィールド)
16	2023.2.	支援事業の骨子が固まる。支援事業においてABUキャンプフィールドと協働していく旨をコバルトブルーに説明し、コバルトブルーにも支援事業に協働頂くことになる。	F → O (コバルトブルー)
17	2023.4.	2023年度のゼミが始まる。海洋ゴミ問題に関する基礎学習が始まる。	F ⇄ S (ゼミ生)
18	2023.4.	支援事業に申請する。	F → O (対策課)
19	2023.5.	支援事業に採択される。	O (対策課) → F
20	2023.6.	筆者、コバルトブルー、ABUキャンプフィールドでクラウドファンディングの目標金額設定が行われ、返礼品について話し合われる。	F ⇄ O (コバルトブルー) (ABUキャンプフィールド)
21	2023.6.	コバルトブルー主催「トヨタソーシャルフェス」(後援:山口新聞、協賛:トヨタ)という海岸清掃イベントに参加する(上記の海洋環境体験プログラムのようなイベント)。	S ⇄ R (山口県民) F ⇄ O (コバルトブルー) S ⇄ O (コバルトブルー)
22	2023.7.	8月下旬、9月初旬に実施するゼミ合宿(2泊3日)の内容について、調整を行う。	F ⇄ O (コバルトブルー)
23	2023.8.	阿武町での合宿(2泊3日)を実施する。合宿中の大きな取組内容は以下のとおり。なお、これらに取り組みながら、観光PRビデオの作成、阿武町のPRのための広報活動(SNS投稿)などを行っている。 1日目:海岸清掃、ABUキャンプフィールドでのテント張り体験 2日目:ABUキャンプフィールドが提供する里山体験プログラムに参加 3日目:振り返り	F ⇄ O (ABUキャンプフィールド) S ⇄ R (山口県民) S ⇄ O (ABUキャンプフィールド)
24	2023.9.	角島でのゼミ合宿(2泊3日)を実施する。合宿中の大きな取組内容は以下のとおり。なお、これらに取り組みながら、観光PRビデオの作成、角島のPRのための広報活動(SNS投稿)などを行っている。 1日目:角島の観光資源調査のためのフィールドワーク 2日目:コバルトブルーが提供するプログラム(サウナ)を体験 3日目:海岸清掃、マリンアクティビティ	F ⇄ O (コバルトブルー) S ⇄ F S ⇄ O (コバルトブルー)
25	2023.10.	筆者、コバルトブルー、ABUキャンプフィールドでクラウドファンディングの詳細について話し合い、クラウドファンディングを申請する。	F ⇄ O (コバルトブルー) (ABUキャンプフィールド)
26	2023.11.	支援事業の活動途中報告会に参加する。維新みらいふスタジアム(サッカーJ2のレノファ山口ホームスタジアム)で行われたイベントには多くのレノファ山口サポーターが来場しており、その方たちに活動内容を発表した。	S → R (山口県民)
27	2023.11.	クラウドファンディングに対する支援協力を募るイベントを学内で開催。	S → S (学内学生)
28	2023.12.	クラウドファンディングが終了し、結果をコバルトブルー、ABUキャンプフィールドに報告した。	F → O (コバルトブルー) O (ABUキャンプフィールド)

2. 関係性の連続体に基づく考察

表2の活動のうち、関係性の連続体の各階層に当てはまる活動は表2で色付けした部分となり、それを関係性の連続体に位置付けたものが図4となる。結果として、本実践におけるコバルトブルーとの関係性構築の度合は第7階層目に位置づいている。

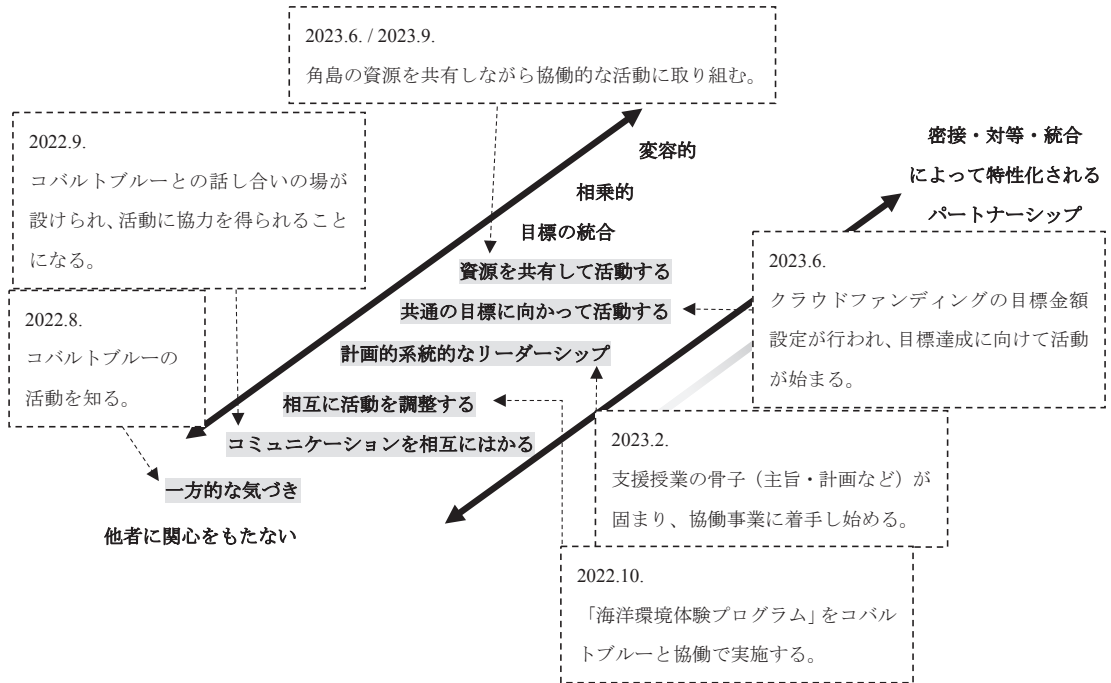


図4. 関係性の連続体における本実践の位置づけ

先ず2022年の8月に、筆者がしものせきみらい館（以降みらい館）を訪問し、下関における海洋ゴミ問題とその対策活動に関する情報をヒアリングした。みらい館とは、下関市が回収した資源ゴミを選別する施設であり、リサイクル施設の見学やリサイクルの体験の提供など、資源ゴミのリサイクル啓発なども行っている。みらい館館長からのヒアリングの結果、角島で活動するNPO法人（コバルトブルー）が、海岸清掃に注力しているという情報を得る。この時点で、筆者がコバルトブルーの存在や活動を初めて知り、コバルトブルーに興味を持ち始めたことから、この時期の活動がコバルトブルーに対して「一方的な気づき」を持ち始めたことが窺える（第2階層目）。

これと同時期に、筆者が担当する「ボランティア論」という授業の中で協働することになったライフスタイル研究所という企業から、コバルトブルーを紹介頂けることとなった。そして、2022年9月にコバルトブルーと話し合いの場が設けられることとなり、ゼミの取組に賛同頂き、

協力頂けることとなった。このことから、「コミュニケーションを相互にはかる」環境が整った時期であると言えよう（第3階層目）。

コバルトブルーとコミュニケーションを重ねる中で、海岸清掃だけでなく、コバルトブルーが提供するマリナクティビティも学生に体験させてみてはどうかと提案を受ける。この意図として、マリナクティビティを体験させ海洋環境そのものに興味を持たせることで、海洋環境維持の啓発になるという主旨であった。筆者及びゼミ生はこの提案に賛同し、この取組を「海洋環境体験プログラム」と名付け、ゼミ生だけでなく、学内の学生にも参加者を募り、開催する運びとなった。この出来事から、筆者（ゼミ）とコバルトブルーの間で「相互に活動を調整する」関係性に発展していることが窺える（第4階層目）。

その後、海洋環境体験プログラム内で回収した海洋ゴミを使用した、「海洋ゴミ問題への認知度向上」を目的としたアート作品をゼミ生が作成する活動⁶⁾が行われる。結果的に、ゼミの活動が山口県の補助金事業「やまぐち海のSDGsサポーターズ支援事業」（以降 支援事業）へと発展することになる。ゼミの活動（海洋ゴミ問題への取組）が学内でも認知されるようになり、大学職員から、支援事業および事業の窓口担当者を紹介頂き、2023年の年明けから支援事業への申請に向けた詳細が山口県廃棄物・リサイクル対策課（以降 対策課）と進み始めることになった。2023年のゼミの取組に阿武町を加えることを対策課から打診され、この事業にコバルトブルーだけでなく、阿武町のABUキャンプフィールドも加わることとなった。そして、2023年2月には支援事業の骨子（主旨・計画など）が固まり、支援事業に向けた協働が始まった。このことから、筆者が支援事業の代表者という立場で「計画的系統的なリーダーシップ」を発揮しながら、コバルトブルーを含む事業の関係者を巻き込んでいった様子が窺える（第5階層目）。

支援事業に正式採択された後の2023年6月、筆者・コバルトブルー・ABUキャンプフィールドの間でクラウドファンディングの目標金額を設定し、応援者からの支援に対する返礼品を何にするのが確定した。2023年度の取組が「エシカルツーリズムの促進」であることは先述したが、その仕掛けがクラウドファンディングとなっている。本ゼミ、両地域のパートナーが一つのチームとなり、角島・阿武町への観光促進となるような返礼品（リターン）を用意し、それに対する支援金の一部を海洋ゴミ削減支援に活用するという構図である（図5）。それを達成するために、ゼミ生が角島チームと阿武町チームに分かれ、現地での観光資源を体験しながら、海岸清掃に取り組み、両地域での体験を基に作成した観光PR動画を用いて観光誘致を行うのである。

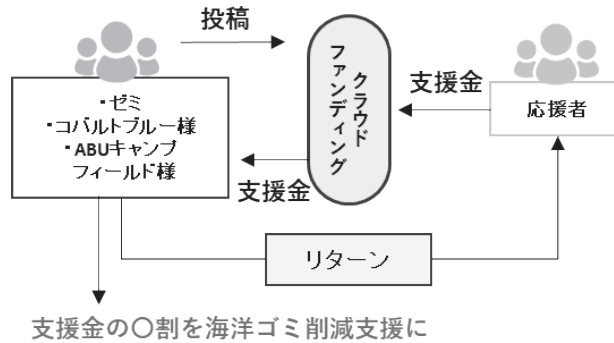


図5. クラウドファンディングの構図

クラウドファンディングという「共通の目標」が設定されたことで、目標達成に向け各々が取り組むべき活動が始まった（第6階層目）。

2023年6月にはコバルトブルーが主催する「トヨタソーシャルフェス」に筆者・学生ともに参加した。このイベントは上述した「海洋環境体験プログラム」と同じ趣旨のイベントで、海岸清掃だけでなく、マリンアクティビティ体験を通して海洋環境に興味をもってもらおうというイベントである。このイベントに参加した総勢約50名近くの山口県民とともに海岸清掃に取り組み、角島の資源（海・マリンアクティビティ）を体験した。2023年9月には角島でのゼミ合宿を行い、角島地域一体のフィールドワーク、コバルトブルーが提供するサウナ・プログラムの体験、海岸清掃、マリンアクティビティに取り組んだ。これら活動と並行して、観光PRビデオの作成、角島のPRのための広報活動（SNS投稿）などを行った。以上のように、角島での「資源を（コバルトブルーと）共有して活動」している様子が窺うことができ、この時点でのコバルトブルーとの関係性構築の度合は第7階層目に到達したと言える。

5. まとめ

以上のように、筆者が取り組んだ2年間の実践において、地域パートナー（コバルトブルー）との関係構築度合は、「関係性の連続体」の第7階層目に位置づけることが明らかとなった。「関係性の連続体」において、地域と大学の関係性が「一方的な気づき」から「変容的」へと移り変わる過程に、「密接（closeness）」、「対等（equity）」、「統合（integrity）」が深く関係するとされている（Bringle et al., 2009）。

「密接」は①交流の頻度、②交流の基礎となる活動の多様性、③他者の態度、決定、計画、目標に及ぼす影響の強さの3つの要素から構成される。この2年間の間に筆者（ゼミ）とコバルトブルーの交流頻度が時間の経過とともに頻繁になるにつれ、そこから派生する活動が多様になっていることが上の分析・考察からも窺うことができるであろう。そして、ゼミの取組がコバ

ルトブルーの年間計画や、活動実行の決定に影響を及ぼしていることから、本実践の主体間における密接さが関係構築に反映されていることが推察される。

「対等」は、インプット（実際に取り組みられた活動）とその活動成果がつり合いのとれたものとなっているかどうかの度合を示している。2022年度の成果として、若者の海洋ゴミ問題に対する認知度向上に貢献し、2023年度はクラウドファンディングという形で（目標金額という目に見える形で）エシカルツーリズムの促進に貢献した。SLの成果に関する研究において、地域に対して目に見えるような成果（実体的な成果）が伴いにくいとも言われているため（Gibson et al., 2020）、目に見える形で成果を導いた点は一定の評価に値するであろう。しかし、インプット（実際に取り組みられた活動）と活動成果（クラウドファンディングの結果が21%）が釣り合っているかどうかについては、更なる分析が必要となる。

そして「統合」は、地域の問題とその解決策を明らかにし、変容後の世界がどのようなものになっているかというビジョンを提案できるような状態になっていることを指している。2年間の実践では、「変容後の世界のビジョン」までは提案できなかった。本実践は第7階層目に位置づいていることが明らかになったが、残りの3階層分（「目標の統合」、「相乗的」、「変容的」）まで関係構築度合を高めるためには、今後協働して取り組むべき目標を統合し、「対等」な成果を生み出すことでお互いの相乗化を図り、変容後の世界のビジョン提案まで取り組むことが望まれる。

本研究により、筆者の実践を客観的に捉え、現時点での関係構築度合を明確にできたことにより、2年間でどこまで関係性を構築できたのか、更なる関係性構築（SL実践の長期発展）には何が不足しているかを明らかにすることができた。しかし、本研究では関係性の可視化と、取り組んだ事象のみによる分析であり、地域パートナーに対するインタビュー調査やアンケート調査を含めるまでには至らなかった。今後は、今回の研究結果を基に、地域パートナーの視点も含め、長期の関係構築方策を探っていききたい。

付記

本稿は山口県「やまぐち海のSDGsサポーターズ支援事業補助金」と「梅光学院学術研究費助成」の助成を受けた研究成果の一部である。本研究は実践で協働頂いた地域パートナーの方々のご協力なしでは実現しなかった。ご協力頂いた全ての方々に心より感謝の意を申し上げる。

【注】

- 1) 地域社会と連携し、教室外での学生の学びを促進する教育実践は「地域参加型学習（Community Engaged Learning）」と呼称されており、SLやインターンシップ、ボランティアといった正規課程・非正規課程（準正規課程）の教育実践を包括的に捉えた教育・学習形態である（山口, 2020 ; Otto and Duens, 2021）。

- 2) モニタリング調査は稚内、函館、深浦、羽咋、八丈、淡路、高知、松江、下関、奄美の10地点となる（環境省水・大気環境局水環境課海洋環境室, 2021）。
- 3) 2019年の都道府県別、観光入込客数（実）・観光消費額単価・観光消費額（日本人・観光目的）の県外からの宿泊客数において、広島県は212.7万人、山口県は101万人となっている（観光庁観光戦略課観光統計調査室, 2022）。
- 4) コバルトブルーは、角島（下関市）を拠点に、ライフセーバー養成を主事業としながら、地域活動として海岸清掃に取り組むNPO法人である。ライフセーバー養成プログラムだけでなく、マリンアクティビティの提供、ゲストハウスの運営も行っている。ABUキャンプフィールドとは、「道の駅阿武町」に隣接するキャンプ場であり、㈱あぶクリエイションが運営している。
- 5) 筆者は梅光学院大学に2022年4月に着任し、2022年度のゼミが初年度となる。2022年度のゼミでは、ゼミ生23名を3チームに分割し、各チームが調査した地域問題に対して、各チームが考案した地域問題解決方法でアプローチするという手法をとっていた。2022年度のゼミ生23名のうち、3名が海洋ゴミ問題に取り組み、その取り組みが2023年度のゼミ全体の活動へと発展した。
- 6) 2022年度のゼミでは、海洋ゴミ問題に対する認知度が若者の中で低いことに着目し、自分たちが海岸清掃で回収した海洋ゴミを使用したアート作品を作成することとなった。なお、自分たちで作成するだけでなく、予め描いておいた基盤画に、大学祭の参加者が海洋ゴミを貼り付け、海洋ゴミに関する情報を伝えながらアート作品を完成させるという活動を行った。より詳しい詳細は、「<https://note.com/lit4hiphop/n/nf2c73713a11d>」(L.I.T.-Hip Hop Development Group, 2022) に活動の記録をブログとして残しているので参照頂きたい。

【参考文献】

- 明石留美子 (2014). 「国際福祉開発フィールドワークの学習効果を学生はどのように認識するか:国際サービスラーニングの視点から学生の学習認識を評価する」, 『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』, 143, pp.217-235.
- 秋元みどり (2020). 「大学と地域のパートナーシップのアセスメントをめぐって—大学と市民活動団体との連携事例を通じた検討—」, 『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』, 35, pp.24-38.
- 有川かおり (2021). 「日本におけるサービス・ラーニングの評価に関する文献レビュー」, 『聖徳大学研究紀要』, 32, pp.53-58.
- 馬場洸志 (2022). 「アメリカの高等教育機関における Community Engagement Professional に関する研究～サービス・ラーニングコーディネーターに焦点をあてて～」, 『愛知教育大学大学院教育学研究科博士学位論文』, pp.1-126.
- Bringle, Robert G. Clayton, Patti H. and Price, Mary F (2009). Partnerships in Service Learning and Civic Engagement. *Partnerships: A Journal of Service Learning & Civic Engagement*, 1 (1), pp.1-20.
- 中央教育審議会 (2005). 『我が国の高等教育の将来像 (答申)』. (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/_icsFiles/afieldfile/2013/05/27/1335580_001.pdf, 2023. 3.15)
- 中央教育審議会 (2008). 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』. (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf, 2023. 3.15)
- 中央教育審議会 (2012). 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)』. (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/

- toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf, 2023. 3. 15)
- 大学審議会(1998). 『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－(答申)』. (https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyuo/old_daigaku_index/toushin/1315932.htm, 2023. 3. 15)
- DIAMOND online (2021). 『観光で行きたい都道府県ランキング 2020【完全版】』. (<https://diamond.jp/articles/-/259929?page=3>. 2022. 9. 13)
- Gibson, H., Canfield, J., & Beamish, A. (2020). Understanding Community Perceptions of Service-Learning, *Journal of Service-Learning in Higher Education*, 11, pp.5-20.
- 市川享子、秋元みどり (2018). 「サービス・ラーニングと社会変容のための評価枠組みの構築」, 『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』, 30, pp.43-55.
- 唐木清志、大滝修 (2020). 「SOFARフレームワークを活用した高校生のボランティア活動の評価－初等中等教育におけるサービス・ラーニングの導入の手がかりを探る－」, 『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』, 35, pp.10-23.
- 環境省水・大気環境局水環境課海洋環境室 (2021). 『令和元年度海洋ごみ調査の結果について』. (<https://www.env.go.jp/content/900517319.pdf>, 2022. 9. 13)
- 観光庁観光戦略課観光統計調査室 (2022). 『共通基準による観光入込客統計』. (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html>, 2022. 9. 13)
- 木村充、中原淳 (2012). 「サービス・ラーニングが学習成果に及ぼす効果に関する実証的研究－広島経済大学・興動館プロジェクトを事例として－」, 『日本教育工学会論文誌』, 36 (2), pp.69-80.
- 木村充、河井亨 (2015). 「サービス・ラーニングにおけるチームワークが学生の学習成果に及ぼす効果」, 『ボランティア学研究』, 15, pp.87-97.
- 北島葉子、大宮めぐみ、影山智絵、村上淳 (2016). 「サービス・ラーニング (学校給食支援ボランティア活動) に関する検討その意識変化と教育効果について」, 『中国学園紀要』, 15, pp.43-50.
- 近畿日本ツーリスト (2022). 『江田島でエシカル・ツーリズムをはじめよう!』. (<https://www.knt.co.jp/tabiplanet/kokunai/221020/>, 2023. 6. 11)
- 倉本哲男 (2008). 『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究～サービス・ラーニング (Service-Learning) の視点から』, ふくろう出版.
- L.I.T.-Hip Hop Development Group- (2022). 『【学生目線】 海洋ゴミ×グラフィティアート』. (<https://note.com/lit4hiphop/n/nf2c73713a11d>, 2023.6.17)
- 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 (2013). 『地(知)の拠点整備事業』. (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/1346067_03.pdf, 2023. 3. 15)
- 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課(2016). 『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』. (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/10/28/1378661_01_1.pdf, 2023.3.15)
- 日本学術会議 (2010). 『大学教育の分野別質保証の在り方について』. (<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>, 2023.3.15)
- Otto, Elizabeth.and Dunens, Elizabeth (2021). Imparting the Skills Employers Seek: Community-Engaged Learning as Career Preparation, *Journal of Community Engagement and Higher Education*, 13 (1), pp.39-56.

- 白井靖敏、鷺尾敦、原田妙子 (2017). 「サービス・ラーニングにおける COMMON RUBRIC の検討」, 『名古屋女子大学紀要』, 63, pp.75-87.
- 山口県廃棄物・リサイクル対策課 (2023). 『やまぐち海のSDGsサポーターズ支援事業補助金』.
(<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/40/203974.html>, 2023.6.17)
- 山口洋典、河井亨 (2016). 「サービス・ラーニングによる集団的な教育実践における学習評価と実践評価のあり方」, 『京都大学高等教育研究』, 22, pp.43-54.
- 山口洋典 (2020). 「地域参加型学習において言語化を促進する意味とその方途」, 『立命館大学国際言語文化研究所』, 31 (3), pp.73-87.
- 山田一隆、尾崎慶太 (2013). 「サービスラーニング受講を契機とした大学生の態度特性変化－活動の随意性に着目して－」, 『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』, 22, pp.77-88.

